

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う
市内事業所ヒアリング調査業務

令和3年8月

玉名市商工政策課

1. 市内事業所ヒアリング調査事業目的

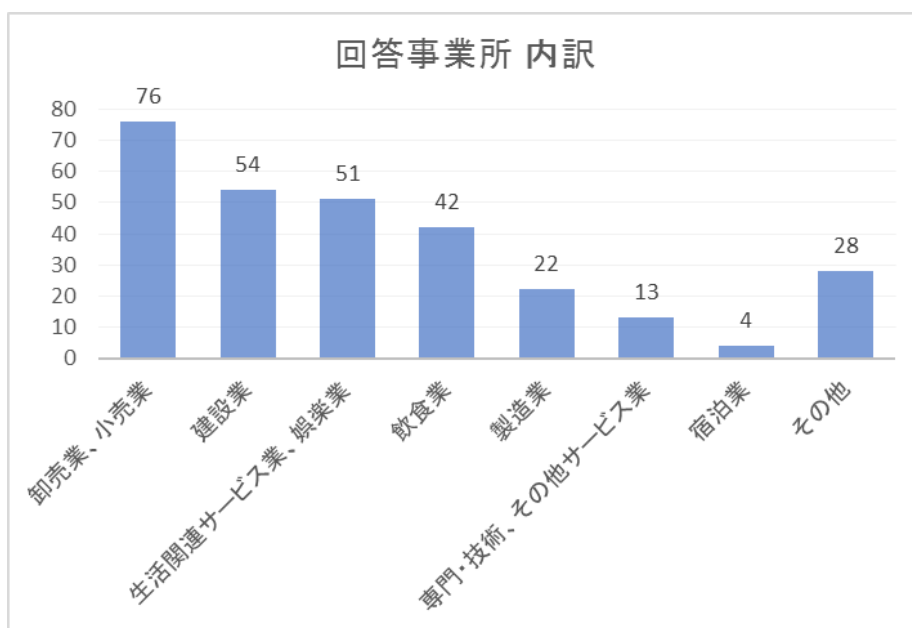
市内事業所を対象に新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴う業況や各事業所への影響調査を行うことを目的とします。調査結果を取りまとめ、今後の経済対策等の基礎資料として活用します。

2. 市内事業所ヒアリング調査概要

- (1) 調査対象者 玉名市内の新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援利用事業所
- (2) 委託業者 株式会社マックスサポート
- (3) 実施期間 令和3年5月25日～6月22日
- (4) ヒアリング調査内容 別紙ヒアリングシートのとおり
- (5) ヒアリング調査対象数 900 事業所
- (6) 有効回答数 307 事業所
- (7) 回収率 34.1%

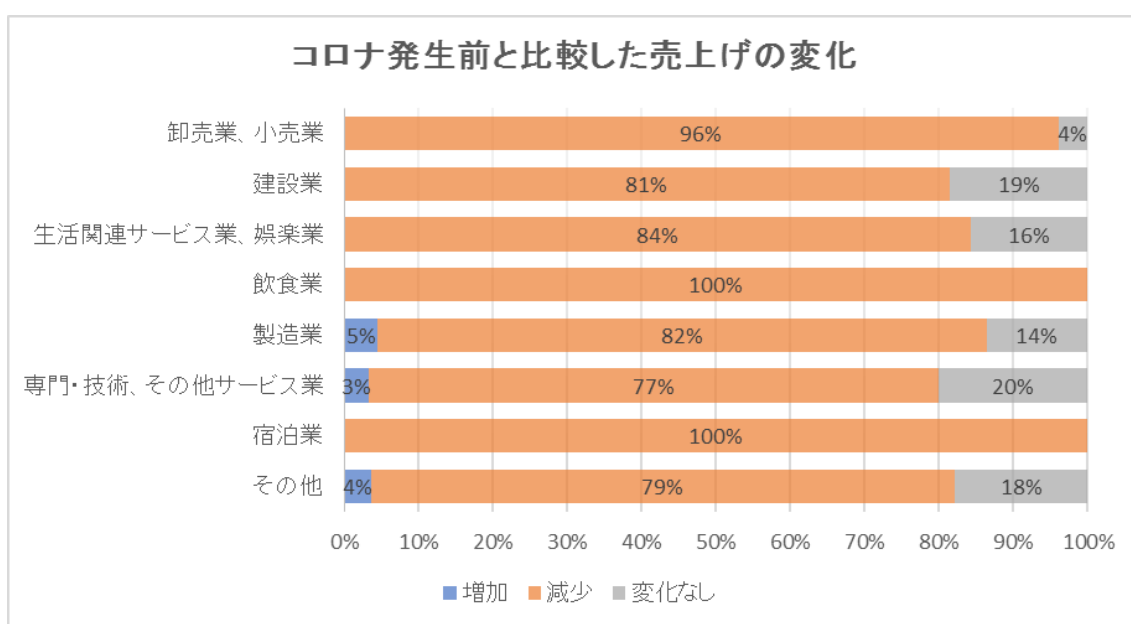
3. 業種別事業所数及び従業員数

業種	事業所数	従業員数	平均従業員数
卸売業、小売業	76	334	4.4
建設業	54	212	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	51	191	3.7
飲食業	42	180	4.3
製造業	22	127	5.8
専門・技術、その他サービス業	13	72	5.5
宿泊業	4	63	15.8
その他	28	401	14.3
合計	307	1,580	5.1



4. コロナの発生前と比べての売上げの変化について

業種	増加	減少	変化なし
卸売業、小売業	0	73	3
建設業	0	44	10
生活関連サービス業、娯楽業	0	43	8
飲食業	0	42	0
製造業	1	18	3
専門・技術、その他サービス業	1	23	6
宿泊業	0	4	0
その他	1	22	5
合計	3	269	35
割合	1.0%	87.6%	11.4%

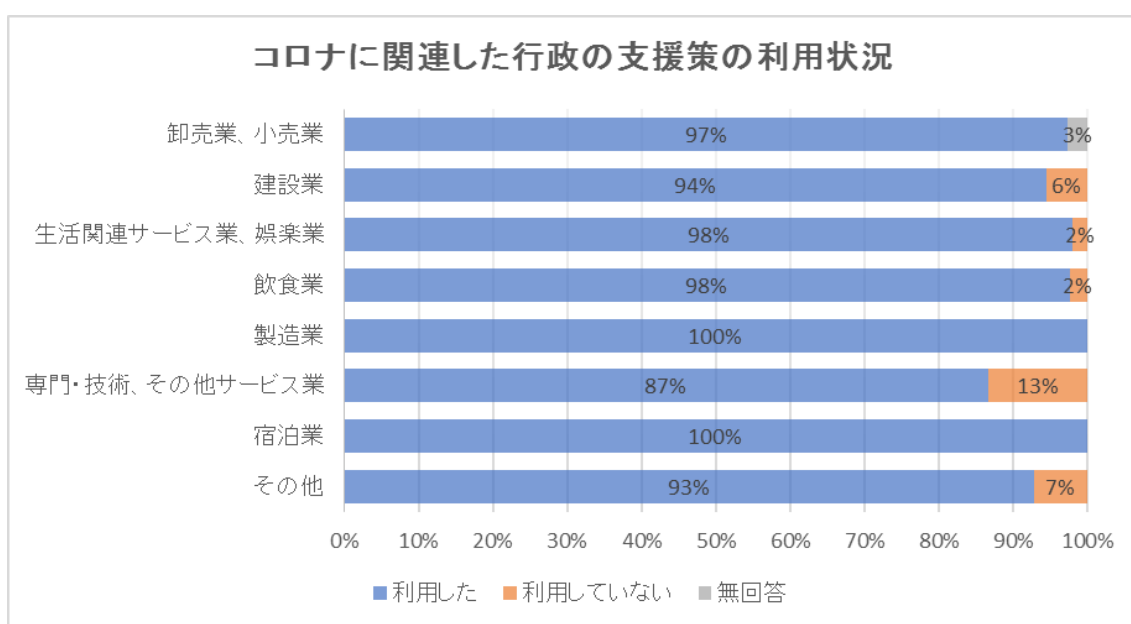


新型コロナウイルス感染症発生前と比較して売上げが減少した事業所は全体で88%を占めた。なかでも、飲食業及び宿泊業においては回答のあった全事業所で売上げが減少しており、卸売業・小売業においても96%の減少となっている。

また、売上げが増加したと回答した事業所は全体のわずか1%にとどまっており、市内の多くの事業所がコロナの影響で大変厳しい状況であることがうかがえる。

5. コロナに関連した行政の支援策の利用状況

業種	利用した	利用していない	無回答
卸売業、小売業	74	0	2
建設業	51	3	0
生活関連サービス業、娯楽業	50	1	0
飲食業	41	1	0
製造業	22	0	0
専門・技術、その他サービス業	26	4	0
宿泊業	4	0	0
その他	26	2	0
合計	294	11	2
割合	95.8%	3.6%	0.7%



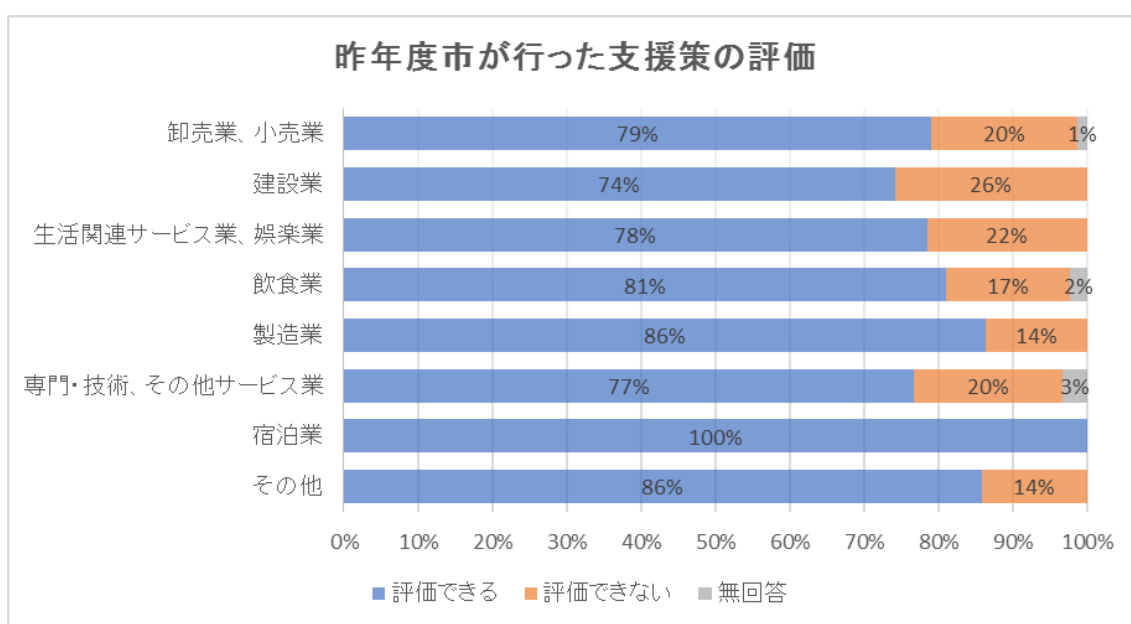
これまでに行政が行ってきた支援策については、全体で約96%の事業所が利用しており、製造業・宿泊業については利用率が100%となっている。一方で、「利用していない」と回答した事業所が多かったのは、専門・技術、その他サービス業でその内訳は測量設計業、経営コンサルタント業、自動車整備業等であった。

また、「利用した」という回答が最も多かった支援策は、国の持続化給付金であり、次いで玉名市持続化給付金支援補助金、玉名市事業継続支援金の順となった。

なお、利用しなかった理由については、「対象外であった」または「不要のため利用していない」と回答した事業所が主であり、なかには、「書面の手続きが面倒」「金額が不足している」との回答もあった。

6. 玉名市が行った支援策の評価について

業種	評価できる	評価できない	無回答
卸売業、小売業	60	15	1
建設業	40	14	0
生活関連サービス業、娯楽業	40	11	0
飲食業	34	7	1
製造業	19	3	0
専門・技術、その他サービス業	23	6	1
宿泊業	4	0	0
その他	24	4	0
合計	244	60	3
割合	79.5%	19.5%	1.0%

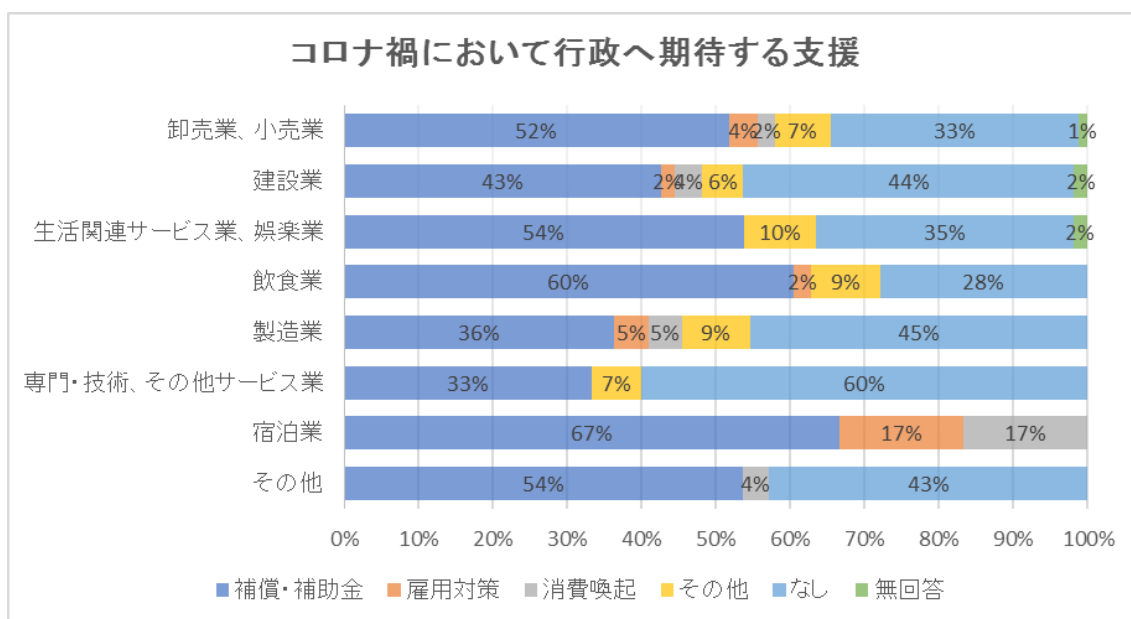


昨年度、市が実施した支援策については、約80%の事業所が「評価できる」との回答があった。その割合が最も大きかったのは宿泊業ですべての事業所において「評価できる」との回答をいただき、次いで製造業、飲食業の順であった。その内容としては、「支援金の準備をしっかりとっていただいた」「支援金が助かった」「感染症対策ができた」「対応・振り込みが迅速で助かった」などの声があった。

一方、「評価できない」との回答が多かったのは建設業、生活関連サービス業、娯楽業、であり、その内容は、「金額が不足していた」「住所の関係で利用できない支援があった」「告知が少なく申請が遅れてしまった」「業種が絞られていて利用できない支援があった」などであった。

7. コロナ禍において行政に期待する支援について

業種	補償・補助金	雇用対策	消費喚起	その他	なし	無回答
卸売業、小売業	42	3	2	6	27	1
建設業	23	1	2	3	24	1
生活関連サービス業、娯楽業	28	0	0	5	18	1
飲食業	26	1	0	4	12	0
製造業	8	1	1	2	10	0
専門・技術、その他サービス業	10	0	0	2	18	0
宿泊業	4	1	1	0	0	0
その他	15	0	1	0	12	0
合計	156	7	7	22	121	3
割合	49.4%	2.2%	2.2%	7.0%	38.3%	0.9%

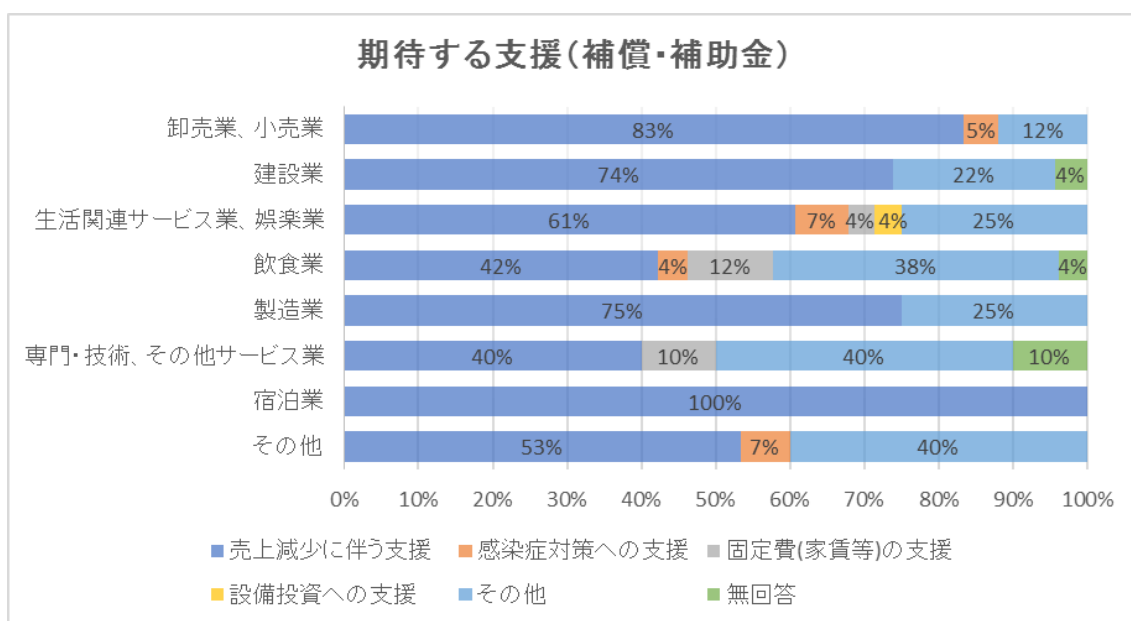


コロナ禍において行政へ期待する支援として、最も多かったのは「補償・補助金」であり、次に多かったのは「なし」という回答であった。「雇用対策」や「消費喚起」といった回答は、それぞれ2%と低い結果であった。

また、その他の内容としては、「現場で感染者が出た後の対応支援」「手続きの手助け」「他県等に物産館等を設置しての販売促進」「たまデリの延長とSNSでの告知」「検査薬の配布」「時短営業の前後の規制緩和」「終息後の支援」などがあった。

【期待する支援（補償・補助金）】

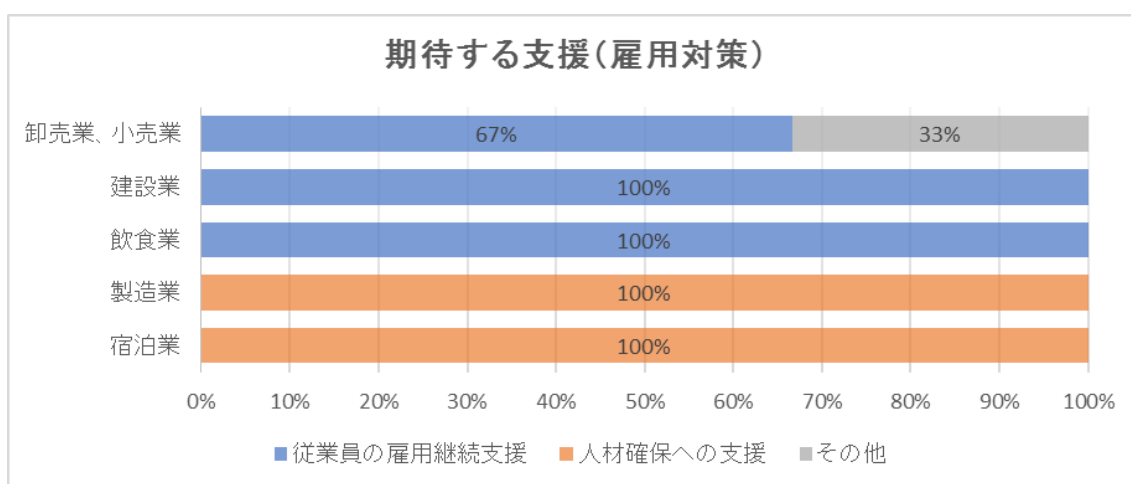
業種	売上減少に伴う支援	感染症対策への支援	固定費(家賃等)の支援	設備投資への支援	その他	無回答
卸売業、小売業	35	2	0	0	5	0
建設業	17	0	0	0	5	1
生活関連サービス業、娯楽業	17	2	1	1	7	0
飲食業	11	1	3	0	10	1
製造業	6	0	0	0	2	0
専門・技術、その他サービス業	4	0	1	0	4	1
宿泊業	4	0	0	0	0	0
その他	8	1	0	0	6	0
合計	102	6	5	1	39	3
割合	66.7%	3.9%	3.3%	0.7%	25.5%	2.0%



補償・補助金の内容として最も多く求められているのは、「売り上げ減少に伴う支援」で67%、次に「その他」という回答であった。その他では、「業種・対象・期間の緩和」といった回答が多く「終息までの継続した支援」「均等配布される支援」「新規開拓時や設備投入への支援」「税金・社会保険料の軽減」などが挙げられた。

【期待する支援（雇用対策）】

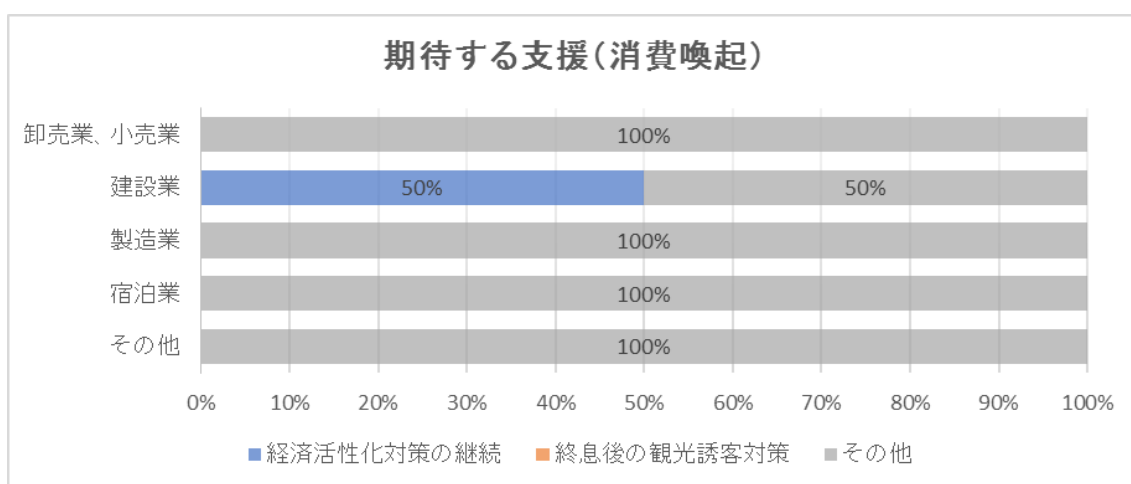
業種	従業員の雇用継続支援	人材確保への支援	その他
卸売業、小売業	2	0	1
建設業	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
飲食業	1	0	0
製造業	0	1	0
専門・技術、その他サービス業	0	0	0
宿泊業	0	1	0
その他	0	0	0
合計	4	2	1
割合	57.1%	28.6%	14.3%



雇用対策として求められているのは、「従業員の雇用継続支援」が半数を超えており、次いで「人材確保への支援」となっている。その他としては、「全部」といった回答であった。

【期待する支援（消費喚起）】

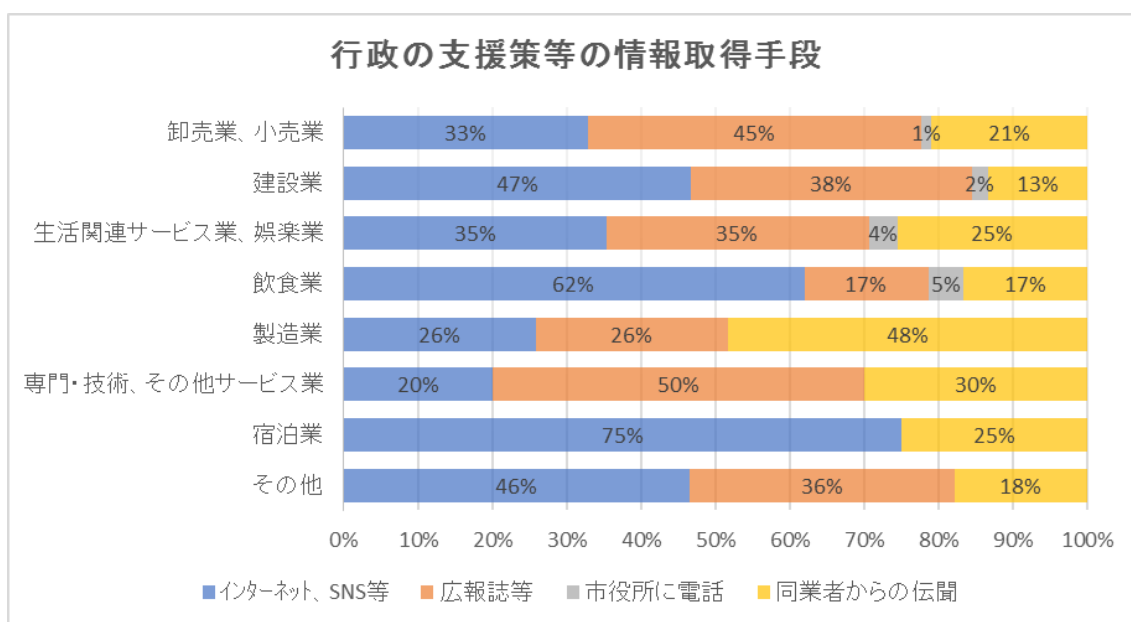
業種	経済活性化対策の継続	終息後の観光誘客対策	その他
卸売業、小売業	0	0	2
建設業	1	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
飲食業	0	0	0
製造業	0	0	1
専門・技術、その他サービス業	0	0	0
宿泊業	0	0	1
その他	0	0	1
合計	1	0	6
割合	14.3%	0.0%	85.7%



消費喚起で行政に期待したい支援は、少数意見のため単独意見となっている。「経済活性化対策の継続」のほかに「お客様の呼び込み」「製造業に対する商談会の増加」「終息後の集客」などの意見があった。

8. 行政の支援策等の情報を得る手段

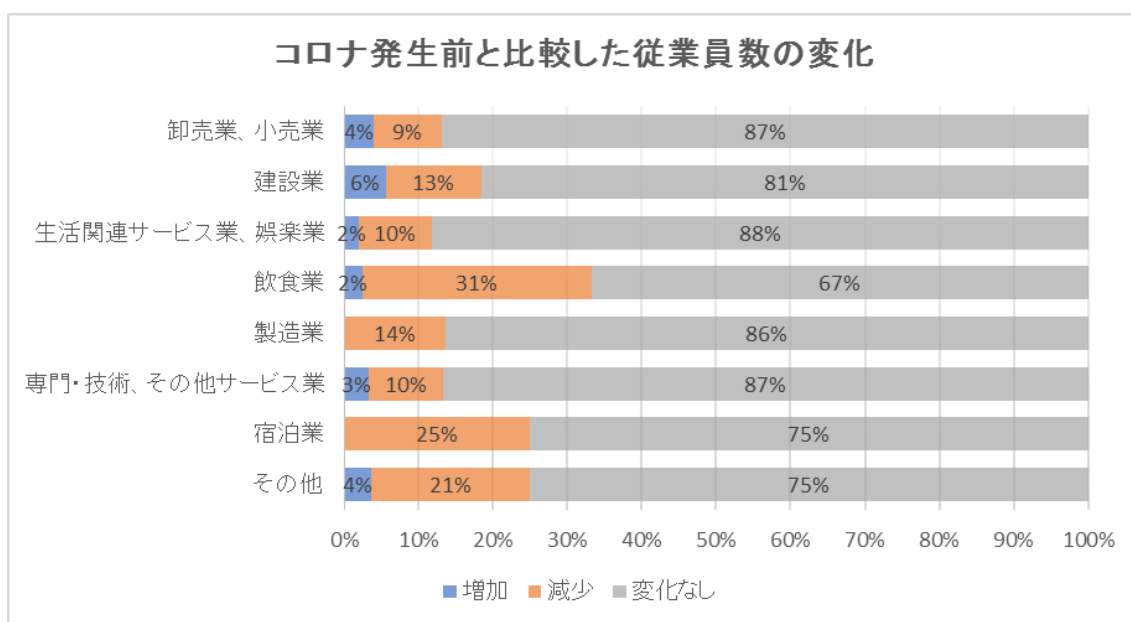
業種	インターネット、SNS等	広報誌等	市役所に電話	同業者からの伝聞
卸売業、小売業	25	34	1	16
建設業	21	17	1	6
生活関連サービス業、娯楽業	18	18	2	13
飲食業	26	7	2	7
製造業	8	8	0	15
専門・技術、その他サービス業	6	15	0	9
宿泊業	3	0	0	1
その他	13	10	0	5
合計	120	109	6	72
割合	39.1%	35.5%	2.0%	23.5%



情報取得の手段については、「インターネットやSNSなどの電子媒体」と「広報誌等の紙媒体」が主であり、次いで「同業者からの伝聞」となった。

9. コロナの発生前と比べての従業員数の変化について

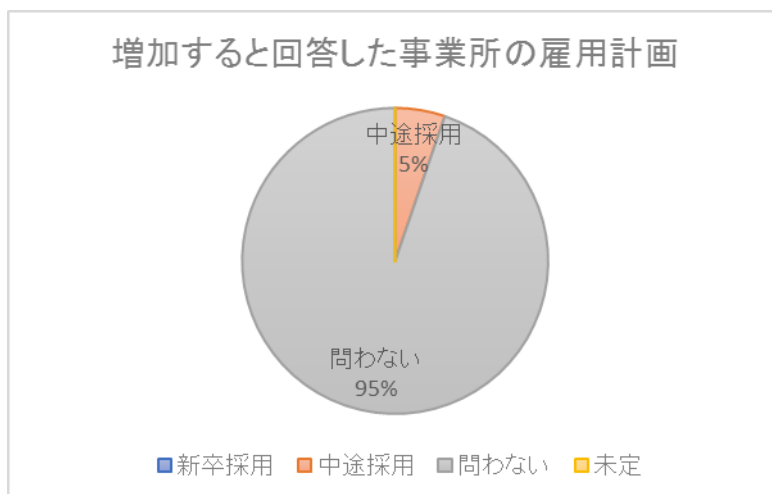
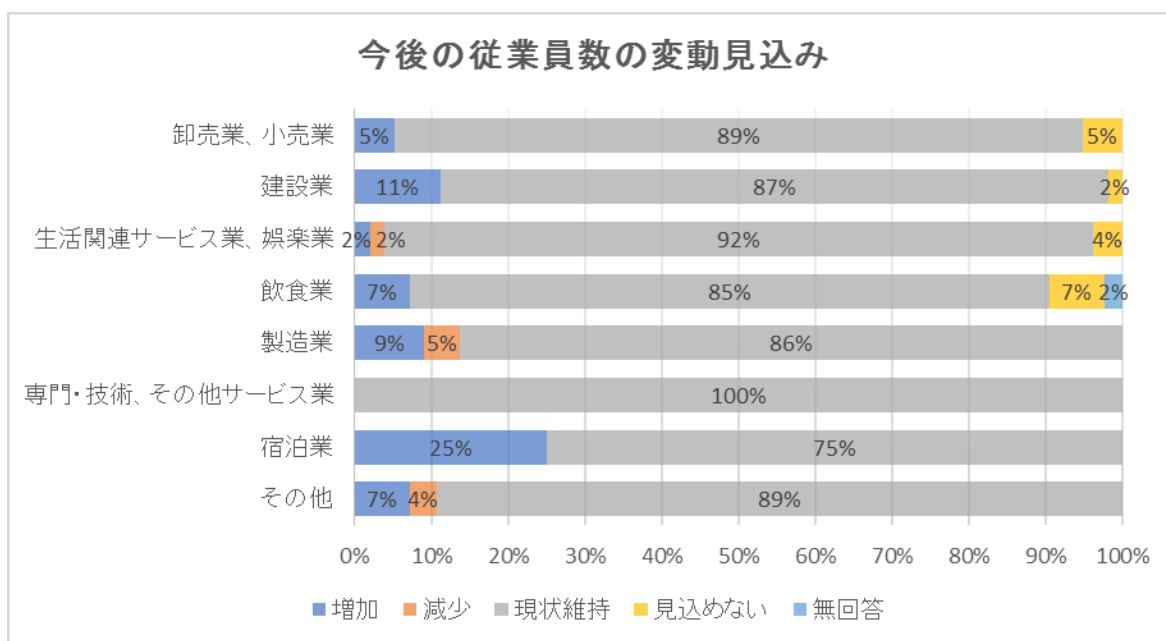
業種	増加	減少	変化なし
卸売業、小売業	3	7	66
建設業	3	7	44
生活関連サービス業、娯楽業	1	5	45
飲食業	1	13	28
製造業	0	3	19
専門・技術、その他サービス業	1	3	26
宿泊業	0	1	3
その他	1	6	21
合計	10	45	252
割合	3.3%	14.7%	82.1%



従業員数の変化についてはコロナ発生前と比較して「変化なし」と回答した事業所が全体の82%を占め、「減少した」と回答した事業所は15%となっている。「減少した」と回答した事業所が最も多かったのは飲食業、次いで宿泊業であった。

10. 今後の従業員数の変動見込みについて

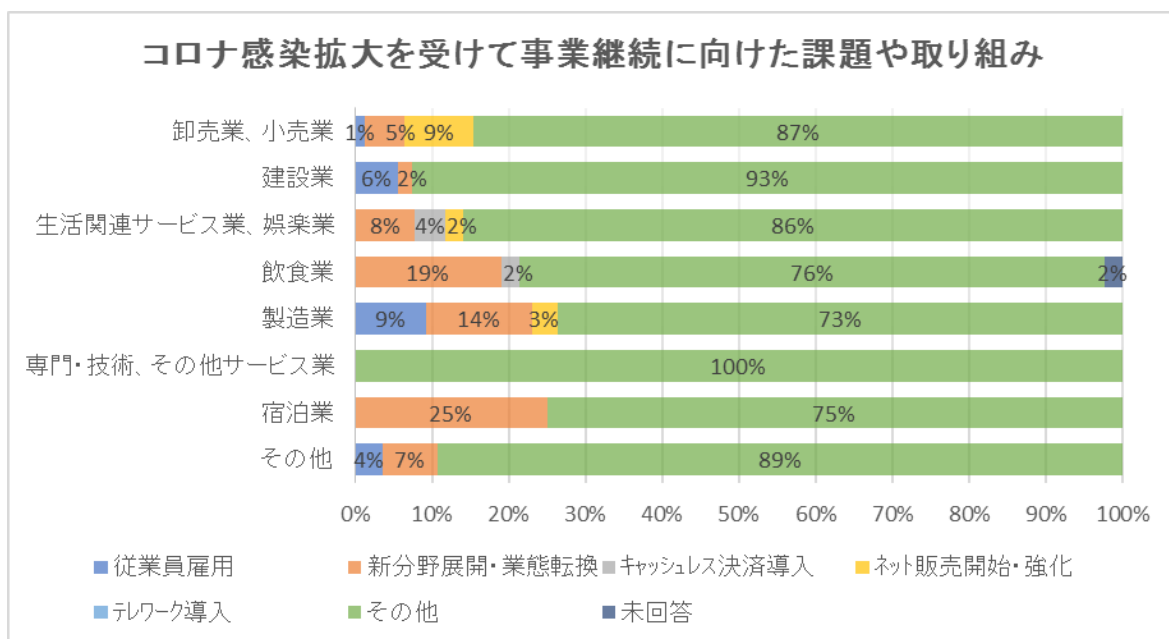
業種	増加	減少	現状維持	見込めない	無回答
卸売業、小売業	4	0	68	4	0
建設業	6	0	47	1	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	47	2	0
飲食業	3	0	35	3	1
製造業	2	1	19	0	0
専門・技術、その他サービス業	0	0	30	0	0
宿泊業	1	0	3	0	0
その他	2	1	25	0	0
合計	19	3	274	10	1
割合	6.2%	1.0%	89.5%	3.3%	0.3%



今後の従業員の雇用については、「現状維持」が90%を占めておりほとんどの事業所で従業員の変動は見込んでいないことがわかる。また、「増加する」と回答した事業所の雇用計画は、新卒・中途採用を問わないが95%を占めた。

11. コロナの感染拡大を受けて、事業継続に向けた課題や取り組んでいきたいこと

業種	従業員雇用	新分野展開・業態転換	キャッシュレス決済導入	ネット販売開始・強化	テレワーク導入	その他	未回答
卸売業、小売業	1	4	0	5	0	66	0
建設業	3	1	0	0	0	50	0
生活関連サービス業、娯楽業	0	4	2	1	0	44	0
飲食業	0	8	1	0	0	32	1
製造業	2	3	0	1	0	16	0
専門・技術、その他サービス業	0	0	0	0	0	30	0
宿泊業	0	1	0	0	0	3	0
その他	1	2	0	0	0	25	0
合計	7	23	3	7	0	266	1
割合	2.3%	7.5%	1.0%	2.3%	0.0%	86.6%	0.3%



事業継続に向けた課題や取り組みでは、多くの課題や取り組みが挙げられまとまった回答にはならなかった。項目に挙げた4つのほかに「感染症対策の継続と徹底」「現事業の拡大」「設備投資」「減少している売上げ等のカバー」「終息後の事業展開の検討」「現状維持」といった回答があった。